

## 様式第5

備考
<p>様式第4-1の様式が作成されているときは、#1182の数値が様式4-1#1194の数値より大きい場合、保存することは出来ません。</p>

様式第5

チェック名	チェック内容	左辺式	右辺式	結果式
限度額を超える世帯の基準総所得	1行目:IF 総結果="●" THEN "" ELSE "限度額を超える世帯の基準総所得が調整交付金の交付額の算定の基礎となる"			
	2行目:IF 総結果="●" THEN "" ELSE "基準総所得金額(B)より大きいため、要確認。"			
	#1092 ≥ #1152	#1092	#1152	IF 左辺 ≥ 右辺 THEN "○" ELSE "×"
	総結果については、チェック結果に"×"が1つあれば"×"、そうでなければ"●"とする。			
限度額を超える被保険者数	IF 総結果="●" THEN "" ELSE "限度額を超える被保険者数が年間平均被保険者数より大きいため、要確認。"			
	#1144 ≤ 様式第3-2#067	#1144	様3-2#067	IF 左辺 ≤ 右辺 THEN "○" ELSE "×"
	総結果については、チェック結果に"×"が1つあれば"×"、そうでなければ"●"とする。			
限度額を超える世帯の基準総所得金額	1行目:IF 総結果="●" THEN "" ELSE "限度額を超える世帯の基準総所得が、限度額に相当する基準総所得金額より"			
	2行目:IF 総結果="●" THEN "" ELSE "小さいため要確認。"			
	#1152 ≥ #1162	#1152	#1162	IF 左辺 ≥ 右辺 THEN "○" ELSE "×"
	総結果については、チェック結果に"×"が1つあれば"×"、そうでなければ"●"とする。			
減額した後の基準総所得金額	#1182 ≤ 様4-1#1194	#1182	様4-1#1194	IF 様式第4-1が未作成 THEN "-" ELSE IF 左辺 ≤ 右辺 THEN "○" ELSE "×"

# □様式第 5 項目説明

「基準総所得金額」の各欄は、次によること。

## 1 総括

- (1) この欄の目的は、算定省令第 5 条第 1 項第 3 号のロの規定による賦課期日の日に被保険者（擬制世帯主を除く。以下同じ。）である者の基準総所得金額を集計するものであること。
- (2) 基準総所得金額とは、地方税法第 314 条の 2 第 1 項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに同法附則第 33 条の 2 第 5 項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額、同法附則第 33 条の 3 第 5 項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第 34 条第 4 項（第 35 条第 5 項）に規定する長期（短期）譲渡所得の金額、同法附則第 35 条の 2 第 6 項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額、同法附則第 35 条の 4 第 4 項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第 3 条の 2 の 2 第 10 項に規定する条約適用利子等の額及び同条第 12 項に規定する条約適用配当等の額の合計額から地方税法第 314 条の 2 第 2 項の規定による控除（基礎控除）を行った後の金額であること。
- (3) 保険料（税）の限度額（17 万円）を超える世帯の基準総所得金額（擬制世帯主の基準総所得金額を除く。）は、限度額を超える所得を減額する前の基準総所得金額であること。
- (4) 基準総所得金額は、有所得者ごとに千円未満を切り捨てて集計すること。
- (5) 保険料（税）の所得割を基準総所得金額（いわゆる旧ただし書所得）以外の所得等で算定している市町村については、各欄に「本算定時」とあるのは「最初に基準総所得金額を把握した時」と読み替えて各欄の整理を行うこと。

## 2 各欄の記入

本算定の日と賦課期日の日が同日の市町村は、(N) 及び(0) の欄は入力不要のこと。

- (1) (M) から(S) 及び(U) の各欄の第 2 号被保険者分欄は、それぞれ次によること。

ア 「(M) 保険料（税）の本算定時における基準総所得金額を有する世帯数及び金額」の欄は、本算定の日  
に被保険者の資格があった者の基準総所得金額と、その金額を有する者の世帯数。また、賦課期日の月  
日及び本算定の月日。

イ 「(N) 賦課期日現在被保険者であった者で保険料（税）本算定時までに資格を喪失した者に係る基準総  
所得金額」の欄は、賦課期日の日に被保険者の資格があった者で、本算定の日前に資格を喪失した者の  
基準総所得金額と、その金額を有する者の数。

〔 この欄の額は、賦課期日の日に被保険者であったが、本算定の日までに被保険者でなくなった  
ことにより (M) の欄の額に含まれていないものであるから、加えるためのものである。 〕

ウ 「(0) (M) のうち賦課期日後において被保険者になった者に係る基準総所得金額」の欄は、賦課期日の  
日の翌日以降被保険者となり、本算定の日まで被保険者である者の基準総所得金額と、その金額を有す  
る者の数。

〔 この欄の額は、賦課期日の日に被保険者でなかったが、本算定の日までに被保険者となったこ  
とにより、(M) の欄の額に含まれているものであるから、控除するためのものである。 〕

- エ 「(P) 本算定時後1月31日までの間に所得の更正決定により増加した基準総所得金額」の欄は、賦課期日の日に被保険者である者について、本算定の日以降令和8年1月31日までの間に市町村長が所得の更正決定を行ったことにより、所得が増加したときは、増加した基準総所得金額と、その更正増の件数。

「この欄の額は、(M) の欄において更正前の額が集計されているので、増加した額を加えるためのものである。」

- オ 「(Q) 本算定時後1月31日までの間に所得の更正決定により減少した基準総所得金額」の欄は、賦課期日の日に被保険者である者について、本算定の日以降令和8年1月31日までの間に市町村長が所得の更正決定を行ったことにより、所得が減少したときは、減少した基準総所得金額と、その更正減の件数。

なお、本算定時後1月31日までの間に賦課期日に遡及して非自発的失業に係る所得の軽減があった場合は、軽減した基準総所得金額及び世帯数（件数）をこの欄に含めること。

「この欄の額は、(M) の欄において更正（軽減）前の額が集計されているので、減少（軽減）した額を控除するためのものである。」

- カ 「(R) 本算定時後1月31日までの間に賦課期日の日に遡及して被保険者となった者に係る基準総所得金額」の欄は、本算定の日翌日以降令和8年1月31日までの間に受付けた資格取得届のうち、賦課期日に遡及して被保険者となった者の基準総所得金額と、その金額を有する者の数。

「この欄の額は、本算定の日までに取得届がなかったことにより、(M) の欄の額に含まれていないが、本算定の日翌日以降に取得届があり、賦課期日の日に、被保険者の資格があったことが判明したものであるから、(M) の欄の額に加えるためのものである。」

- キ 「(S) 本算定時後1月31日までの間に賦課期日に遡及して被保険者の資格を喪失した者に係る基準総所得金額」の欄は、本算定の日翌日以降令和8年1月31日までの間に受付けた資格喪失届のうち、賦課期日の日に遡及して被保険者でなくなった者の基準総所得金額と、その金額を有する者の数。

「この欄の額は、本算定の日までに喪失届がなかったことにより、(M) の欄の額に含まれているが、本算定の日翌日以降に喪失届があり、賦課期日の日に、被保険者の資格がなかったことが判明したものであるから、(M) の欄の額から控除するためのものである。」

- ク 「(U) (M) のうち賦課期日後において非自発的失業により軽減した基準総所得金額」の欄は、賦課期日の日から引き続いて被保険者である者について、賦課期日の日翌日以降本算定時までに非自発的失業に係る所得軽減があった場合は、軽減した基準総所得金額及び世帯数（件数）をこの欄に含めること。

「この欄は、(M) の欄において軽減後の額が集計されているので、軽減した額を加えるためのものである。」

- (2) 算定省令附則に定められた係数に基づく「基準応益割額」(#1132) 及び「基準応能割率」(#1134) の欄は、都道府県から示された数字を入力すること。